

宮古市鍬ヶ崎地区民生委員児童委員協議会

(平成 25 年 11 月 12 日掲載記事)

(1) はじめに～鍬ヶ崎地区の震災前の状況

私たち鍬ヶ崎地区民児協は、太平洋に面した「鍬ヶ崎」と山手・高台に位置する「佐原」「日の出」の3地区で構成し、震災前は世帯数約1,800戸、人口約4,800名が居住し、民生委員・児童委員14名（うち主任児童委員2名、男性6名、女性8名）で活動をしていました。

東日本大震災により、地区の半数を超える約960世帯、約2,500名が住んでいた「鍬ヶ崎」も被災しました。

「鍬ヶ崎」は宮古湾の北端に位置し、資源豊富な三陸漁場に臨み、昔から水産のまち「みやこ」の象徴でした。また陸中海岸国立公園の中心地、浄土ヶ浜に隣接し観光の拠点としても「まちづくり」が進められていました。一方、背後の傾斜地では道路網が脆弱なまま住宅が密集しており、加えて防潮堤が未整備であったことや高齢化も著しく進行（60歳以上46.4%平成22年国勢調査）していたことなどから防災面に課題がありました。

このことから、地区民児協では社協や地域住民と連携して「災害ボランティアネットワーク」の構築、小学生と一緒に地区内を歩いての「防災マップ」等の作成、「津波防災検討会」の開催など、特に要援護者を対象に安全確保を目的とした防災活動に取り組んできました。しかし、東日本大震災では、協力者が要援護者を連れて逃げて助かったり、生徒に一人の犠牲者も出ないなど一定の成果もありましたが、未曾有の大津波の襲来による被害を免れることはできませんでした。

被災状況：全壊646戸、半壊136戸、一部損壊33戸 計815戸 死者55名
(委員8名の住宅全壊)

(2) 震災後の鍬ヶ崎地区の状況

地区内の小・中学校の校庭や児童公園、浄土ヶ浜駐車場など8か所に224世帯分の仮設住宅が建設されました(25年7月末現在の入居状況：171世帯350名、みなし仮設34世帯)。第二中学校には、テニスコートの一部を残して校庭いっぱい仮設住宅が建設されたことから、体育の授業やクラブ活動の際はバスで片道6、7分離れた県立病院近くの「ドクターヘリ」の発着場所に隣接するグラウンドを使用しています。しかし、救急患者の発生により「ドクターヘリ」が飛来すると連絡が入れば、搬送が終了するまで生徒の安全を第一に授業やクラブ活動を中止しなければならず、支障が生じていることから、一日でも早く災害公営住宅が完成し、校庭が解放されることを願っています。



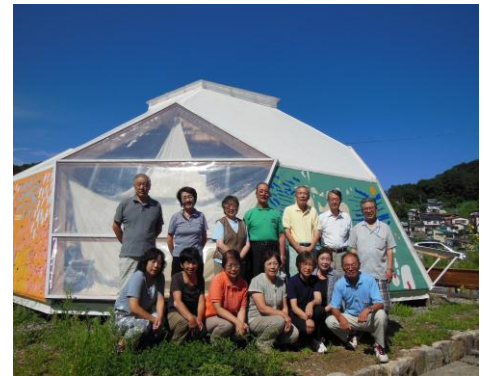
鍬ヶ崎の現況

先般行政から鍬ヶ崎地区土地区画整備事業が示されました。内容は、土地の高上げや高台移転は行なわず、防潮堤（高さ10.4m）を建設し、被災者の早期の生活再建や宮古

市の主要産業である漁業、水産加工業等の再生に向けて道路、公園等の公共施設を整備改善すること、さらに安心安全に暮らすことのできる健全な市街地を一体的に整備し、東日本大震災から早期の復興を図ることを目的とした事業です。平成 28 年度完了予定ですが、諸状況から判断して遅れが懸念されています。

(3) 震災後の地区民児協の活動状況

毎月の定例会や行事を開催していた活動拠点の鉾ヶ崎地区公民館が全壊したことで、しばらくは佐原地区センターを借りて活動を行なっていましたが、昨年 9 月に、社協が特定非営利活動法人から資金提供を受け仮設集会所が設置されたので、現在はここを拠点に活動を行なっています。毎月の定例会には社協の生活支援相談員も出席し、仮設住宅やみなし仮設住宅入居者、および被災は免れたけれども生活に不自由を感じている高台に居住している高齢者を中心に、地域住民の生活の様子などについて情報交換を行ない、友愛訪問や見守り活動などに役立てています。



仮設住宅集会所と地区民児協の委員

今年に入ってから行なった主な活動は、以下のとおりです。

①1月30日 もちつき交流会実施協力

鉾ヶ崎小学校 3、4 年生の児童、民生委員、社協、地域住民が参加し、離れている仮設住宅には社協バスで送迎を行ない実施しました。それぞれに役割を分担し、児童も餅つき体験を行なうなど楽しく作業を進め、できあがった餅を全員で美味しく食べました。また、児童に「お手玉」「あやとり」「折紙」「たこあげ」など昔なつかしい遊びを高齢者が教えるなど交流を深め有意義なひとときを過ごしました。

②6月19日 介護予防教室

2012 年全国の認知症高齢者数は 300 万人を突破しました。この中には、発症まもない方や要介護認定を申請していない方は含まれておらず、実際にはさらに多いと言われています。特にこの度の震災で生活環境が大きく変化し、長期化する避難生活や仮設住宅暮らしで閉じこもりがちな状態にあることから、在宅介護支援センターと共催して地域住民に広く呼びかけ介護教室を開催しました。参加者は講師のソーシャルワーカーの話に耳を傾け、熱心に質問するなど真剣に認知症予防に取り組みました。



介護予防教室

③9月13日 地区合同敬老会

昭和 50 年、地域の福祉活動の一環として、地区民児協が 15 町内自治会と合同敬老会を開催して以来、平成 22 年までの 35 年間、毎年行なってきましたが、震災に

より平成 23 年、24 年の 2 年は中止を余儀なくされました。2 年半が経過し、地域にも落ち着きが戻り、復興に向けた区画整理事業も始まることから、3 年ぶりに開催しました。小中学校にも協力をお願いし、生徒たちの学習成果を発表していただいたところ、大変盛況で久しぶりに地域に活気が戻り楽しい一日を過ごしました。



敬老会の様子(地区内の中学生のアトラクション)

(4) おわりに～全国の委員へのメッセージ

震災による大津波で沿岸部が被災しましたが、近年の気象変化のなかで異常ともいわれる気象状況のなかで、各地に局地的豪雨による山崩れや土石流の発生等、甚大な土砂災害が生じています。加えて竜巻突風被害や火山災害の危険性も叫ばれており、海山問わず、いつ、どこで自然災害が発生するかわかりません。災害時における民生委員一人の活動能力、行動範囲には限りがあります。このことから特に要援護者の支援体制の構築、防災活動、日頃からの関係機関や住民を含む地域ぐるみで災害に備える「仕組みづくり」が最も必要であると感じています。

終わりにあたり、この度の東日本大震災では国内外の皆さんから数多くの心あたたまる励ましやご支援をいただき本当にありがとうございました。おかげさまで私たち被災地の住民は明日に向かって生きる勇気と活力と希望を持つことができました。衷心より感謝申しあげます。